

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松井 信憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	21,858	22,446	21,677	18,596	22,227		
		前年度から繰越し	0	128	534	-	-		
		翌年度へ繰越し	95	-	128	534	-		
		予備費等	-	▲128	▲534	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	21,953	22,446	21,805	19,130	22,227			
	執行率(%)	21,650	22,383	21,717					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	登記情報処理業務庁費	18,596	22,227	次期システムへの更改に伴う設計・開発経費等の増 「新型コロナウイルス対策関連要望額」2,737					
	計	18,596	22,227						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を前年度より減少し、システムの効率的かつ安定的な稼働を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	2,257	2,152	2,318	-	-
			目標値	件	4,606	2,257	2,152	2,318	-
			達成度	%	204.1	104.9	92.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	運用支援業務報告書(年次)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)			活動実績	万件	23,728	23,944	23,575	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	×(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)			単位当たりコスト	百万円	7.1	7.3	7.2	-
			計算式	X/Y	21,650百万円/3,050時間	22,383百万円/3,050時間	21,717百万円/3,000時間	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争入札の方式により実施している。 「次期登記情報システムの端末装置・プリントサーバ等の機器等」(契約額86億円)について、次期登記情報システム用端末装置等は汎用化されており特別な仕様を要求していないため、現行の受託事業者以外の業者であっても応札することは可能であるが、仕様において求める搬入・設置・環境設定等の作業や動作検証作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、応札を検討する業者において、これらの作業に係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。 また、「登記情報システムの更新用端末装置」(契約額38億円)については、随意契約であったが、契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、特段問題はないものと考えている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	登記情報システムにおいて機能開発を行うに当たっては、連携する業務システムとの運用上の互換性の確保を十分に検証する必要があるところ、更改直後である現行システムにおいて十分な検証に所要の期間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の縮減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標から大きな乖離はなく、おおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「事業概要」に示すとおり国民・企業等の社会・経済活動における重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところであるが、結果として、一者応札となったものもある。</p> <p>なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなどして、システム稼動に伴う業務・サービスの継続性を確保するための取組を行っている。</p>	
	改善の方向性	<p>複数事業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

システム機器等について、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討するとともに、実施計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

登記情報システムの機器等借料について、再リースによる機器の効率的利用を行うとともに、登記情報システム機器移設経費について、実施計画の変更により、経費の削減を図った(▲124百万円)。

備考

事業仕分け第1弾

事業番号

1-38

WGの評価結果

「予算要求の縮減(10%程度)」

とりまとめコメント

「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」

以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。

支出先上位10者リストには、平成26年度ないし30年度に入札等を行ったものが含まれる。

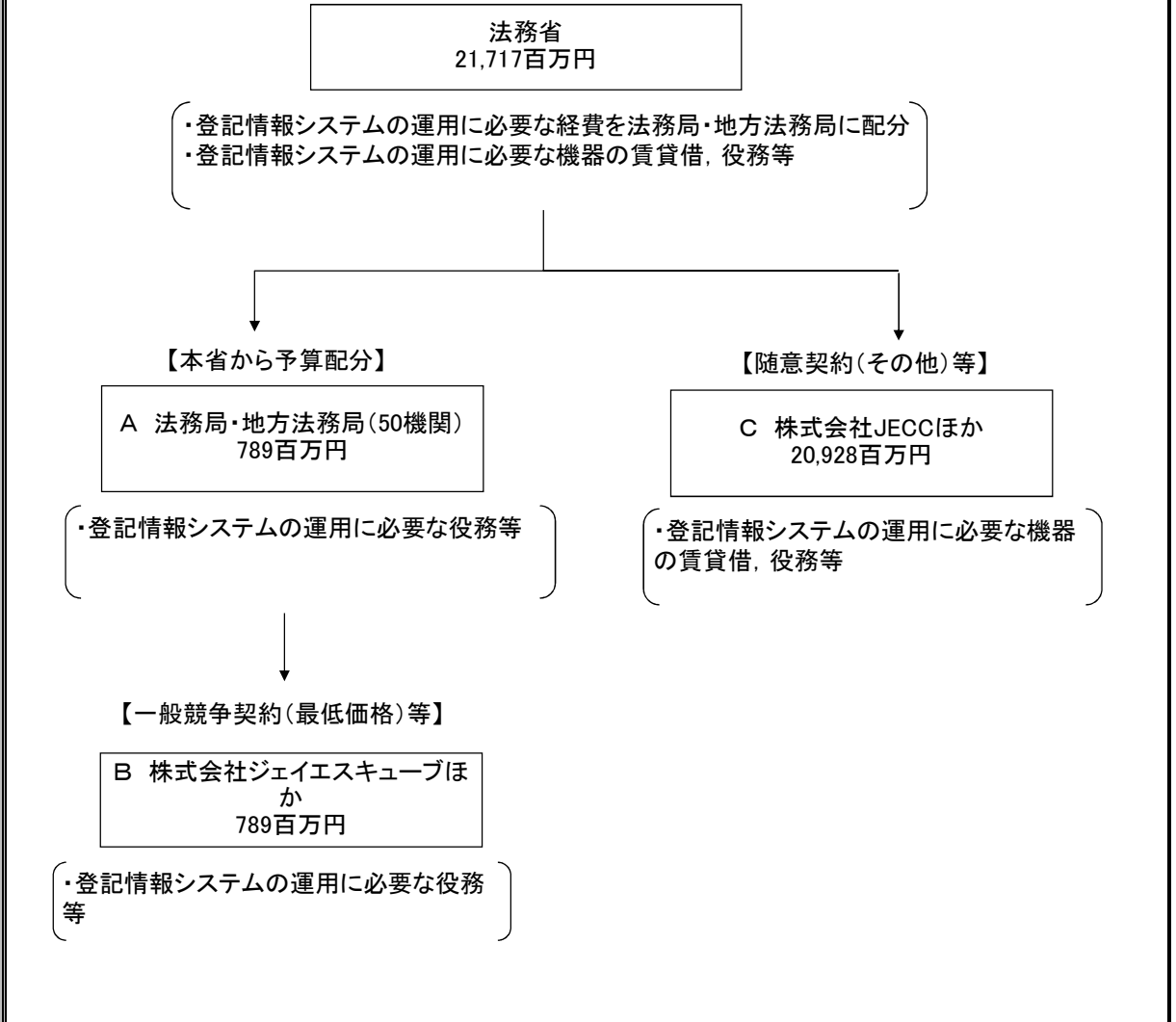
なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0021	平成23年度	0020	平成24年度	0021	平成25年度	0051
平成26年度	0041	平成27年度	0400	平成28年度	0039	平成29年度	0039
平成30年度	0039						
平成31年度	法務省 (0040)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.長野地方法務局			B.ジェイエスクープ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	登記情報システムの運用に必要な経費	28	備品費	各種カメラ等納入及び設置作業	36
	計		28	計		36
	C.株式会社JECC			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	登記情報システムの更新用端末装置等	3,751			
	借料及び損料	登記情報システムの更新用機器等	3,299			
	借料及び損料	次期登記情報システムの稼働環境(仮想サーバ等)の機器等	1,906			
	借料及び損料	次期登記情報システムの稼働環境(データベース環境等)の機器等	1,600			
借料及び損料	次期登記情報システムの特定制ソフトウェア	1,568				
借料及び損料	次期登記情報システムのシステム環境機器等	713				
借料及び損料	登記情報システムの保守用機器等	559				
借料及び損料	登記情報システム更改等に伴う登記事項のXML化等の機器等	295				
借料及び損料	登記情報システム用附帯設備等	238				
借料及び損料	登記情報システム連絡用連携サーバ等	268				
計		14,197	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	28	その他	-	-	
2	東京法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	23	その他	-	-	
3	高松法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	20	その他	-	-	
4	奈良地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	20	その他	-	-	
5	宇都宮地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	18	その他	-	-	
6	広島法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	18	その他	-	-	
7	熊本地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	15	その他	-	-	
8	大阪法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	14	その他	-	-	
9	山口地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	12	その他	-	-	
10	横浜地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	11	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイエスキューブ	8010401067209	各種カメラ等納入及び設置作業	36	一般競争契約 (最低価格)	2	64.3%	-
2	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	大雨被害からの復旧に係る登記情報システム機器再構築等作業	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	富士古河E&C株式会社	6020001077096	無停電電源装置(UPS)部品交換作業	20	一般競争契約 (最低価格)	2	87.9%	-
4	ローレルバンクマン株式会社	9010401032062	事務室及び書庫・印紙消印記録用カメラ購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	68.7%	-
5	株式会社伊那エンジニアリング	7100001020591	高圧受変電設備改修作業	5	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
6	近畿ビルサービス株式会社	1120101030783	常駐警備業務委託料	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-
7	株式会社プレス	8330001004125	Web相談システム更新作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	-
8	千代田電子システム株式会社	1180001031414	記録用カメラ等供給作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	-
9	株式会社マツハシ冷熱	4100001003252	空気調和機更新作業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.6%	-
10	株式会社電気管理協会	6050001005764	自家用電気工作物部品交換作業	3	一般競争契約 (最低価格)	3	96.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システムの更新用端末装置	3,751	随意契約 (その他)	-	99.9%	契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して買入可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、随意契約としたものである。
2	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システムの更新用機器等	3,299	随意契約 (その他)	-	100%	契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して買入可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、随意契約としたものである。
3	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの稼働環境(仮想サーバ等)の機器等	1,906	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの稼働環境(データベース環境等)の機器等	1,600	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの特定ソフトウェア	1,568	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムのシステム環境機器等	713	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システムの保守用機器等	559	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム更改等に伴う登記事項のXML化等の機器等	295	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

9	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用附帯設備	238	随意契約 (その他)	-	100%	契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、随意契約としたものである。
10	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム連絡用 連携サーバ等	123	随意契約 (その他)	-	99.9%	契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、随意契約としたものである。
11	株式会社JECC	2010001033475	入退室管理機器等	46	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末 装置等	37	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末 装置等	32	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 端末装置・プリントサーバ 等の機器等	26	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
15	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 端末装置等	4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
16	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの移行 等業務	1,874	国庫債務負担 行為等	-	-	
17	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用 支援業務	1,254	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務 アプリケーション保守業務	1,249	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改 等に伴う登記事項のXML 化等に係るアプリケーション 設計・開発業務	747	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムのアプリ ケーション機能改修業務	244	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
21	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末 装置のOS及びミドルウェア 変更等に対する非互換対 応等業務	235	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
22	富士通株式会社	1020001071491	他システムとの連携に係る 登記情報システムのアプリ ケーション機能改修業務等	89	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
23	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係 る通信サービス	327	随意契約 (その他)	-	99.6%	-
24	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	登記情報システム等の移行 に向けた調査研究等業務	130	国庫債務負担 行為等	-	-	
25	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	登記情報システムの更改 に係る工程管理支援業務	114	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	登記情報システム等に係る 統合管理支援等業務	115	国庫債務負担 行為等	-	-	
27	キャノンマーケティング ジャパン株式会社	5010401008297	登記情報システム用印刷 装置等	93	随意契約 (その他)	-	100%	-
28	リコーリース株式会 社	7010601037788	登記情報システム用印刷 装置等	71	随意契約 (その他)	-	99.7%	-
29	昭和リース株式会社	9010001142187	次期登記情報システム用 附帯設備等	68	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	NTTファイナンス株 式会社	8010401005011	登記情報システム用印刷 装置等	38	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社 JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 端末装置・プリントサーバ 等の機器等	8,609	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	次期登記情報システム用端末装置等については、汎用化されており特別な仕様を要求していないため、現行の受託事業者以外の業者であっても応札することは可能であるが、仕様において求める搬入・設置・環境設定等の作業や動作検証作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、応札を検討する業者において、これらの作業に係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
2	C	株式会社 JECC	2010001033475	登記情報システム更改等 に伴う登記事項のXML化 等の機器等	3,053	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	本調達は、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。
3	C	株式会社 JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 端末装置等	1,524	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	登記情報システム用端末装置・プリントサーバ用特定ソフトウェアについては、システムの業務アプリケーションの正常稼働を確保するために、製品指定をせざるを得ないものであるが、現行の受託事業者以外の業者であっても応札することは可能である。しかし、仕様において求める動作検証作業等の支援作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、応札を検討する業者において、これらの作業に係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。

4	C	株式会社 JECC	2010001033475	登記情報システム用端末 装置等	81	一般競争契約 (最低価格)	-	-	<p>登記情報システム用端末装置等については、汎用化されており特別な仕様を要求していないため、現行の受託事業者以外の業者であっても応札することは可能であるが、仕様において求める搬入・設置・環境設定等の作業や動作検証作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、応札を検討する業者において、これらの作業に係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
5	C	株式会社 JECC	2010001033475	登記情報システムの端末 装置用特定ソフトウェア	6	指名競争契約 (最低価格)	-	-	<p>登記情報システムの端末装置用特定ソフトウェアについては、システムの業務アプリケーションの正常稼働を確保するために、製品指定をせざるを得ないものであるが、現行の受託事業者以外の業者であっても応札することは可能である。しかし、仕様において求める動作検証作業等の支援作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、応札を検討する業者において、これらの作業に係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
6	C	富士通株式会 社	1020001071491	登記情報システムの業務 アプリケーション保守	2,194	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	<p>登記情報システムは、稼働中の大規模システムであり、その安定稼働を維持しつつ現行の受託業者以外の業者がアプリケーション保守業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及びアプリケーション保守業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然にアプリケーション保守業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>

7	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末装置のOS及びミドルウェア変更等に対する非互換対応等業務	1,097	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	<p>登記情報システムの端末装置のOS及びミドルウェア変更等に対する非互換対応等業務については、一定の能力を有する業者であれば応札の可能性があるが、仕様において求める作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、これに係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫するとともに、登記情報システムに係る基本設計書等の必要な資料を開示し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
8	C	富士通株式会社	1020001071491	他システムとの連携に係る登記情報システムのアプリケーション機能改修業務等	188	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	<p>登記情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る機能追加開発を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>